

1. ヒアリングの概要

調査期間：令和7年4月9日～15日

調査企業：全国計518先*

* 製造業317先（輸送用機械51先、一般機械69先、電気機器16先、化学製品30先、鉄鋼22先など）、非製造業176先、業界団体等25先。

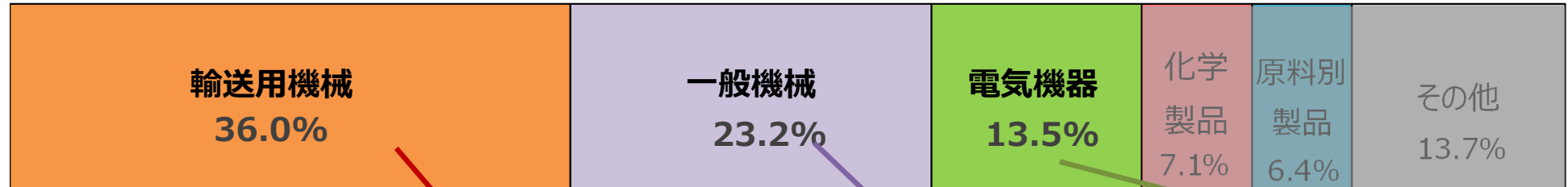
2. ヒアリングの結果概要

総じてみれば、

- 既に影響が出ているとの声は1割弱であり、現時点で影響がないとの声が多数
- ただし、現時点で影響はないものの、今後の影響を懸念する声も多く聞かれた。

米国関税措置の影響に関する企業の声（対米輸出主要品目関係）

日本から米国への輸出の品目別構成比



輸送用機械

- 一部製品について、一時的に米国向け輸出を停止している。一時停止中の現地販売は現地にある在庫で対応していく。【輸送用機械・東海】
- 完成車メーカー側が生産拠点を移す動きがあれば、自動車部品を製造している当社もそれに追随することになるだろう。【自動車部品・関東】
- 追加関税相当額について、完成車メーカーが全額負担するのは難しく、何割かは当社が負担を強いられるのではと懸念。【自動車部品・東海】
- 現時点では全く見通しが立っておらず、生産等への影響も全く不明。今後の取引先自動車メーカーの生産動向等に左右されるため、現時点では全く分からない。【自動車部品・九州】

一般機械

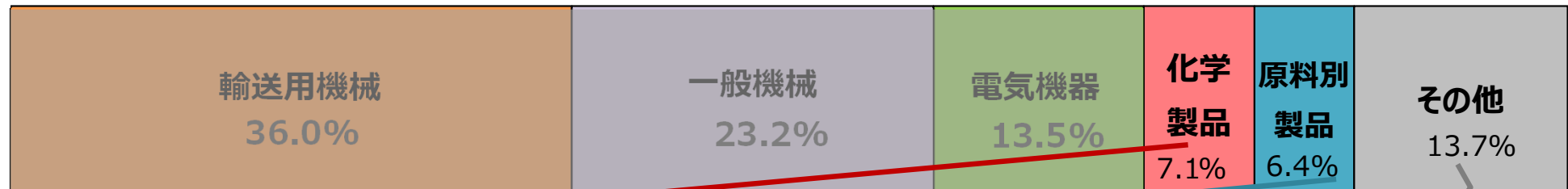
- 一部の受注済み案件について、米国の契約相手方から出荷延期の要請を受け、半完成品を保管しており、売上げに計上できない状況。【生産用機械（蓄電池関連製造装置）・近畿】
- 現在、海外の工場から米国への輸出を停止中。【生産用機械・四国】
- 米国内で当社製品と同等のものを製造できないと思われるため、懸念はない。【生産用機械（工作機械・関東、半導体製造装置・九州）】
- 米国には当社と競合する企業はなく、相互関税が発動されても、米国製品への乗り換えは多くないと見込むが、景気後退に伴う需要減少が懸念。【生産用機械（工作機械）・東海】

電気機器

- ｽﾏｰﾄ向け電子部品は主に北米や中国向け。輸出割合が高く、米国の今後の動き次第では受注が少なくなることを懸念。【情報通信機械・九州】
- 出荷先の15%程度が米国なので、今後影響が出てくると思われる。増産見込みでの設備投資計画は、状況をみながら見直す可能性。【情報通信機械・東北】
- 子会社の米国生産拠点は、すぐに拡大することはできない。当面様子見。【電気機械・関東】

米国関税措置の影響に関する企業の声（対米輸出主要品目関係）

日本から米国への輸出の品目別構成比



化学製品

- 米国の製造拠点は、中国から原材料を輸入しており、関税の引上げによる影響が出ている。今後、値上げが避けられず、販売数量の減少が懸念。【化学・関東】
- 現状医薬品は相互関税の適用対象除外だが、今後設定されれば、売上げに影響する。特に一般用医薬品は米国での売上げが伸びており、影響や対策を社内で検討中。【医薬品・福岡】
- 米国向け製品専用の工場を日本国内に建設予定だが、現時点で計画の見直しは行っていない。【化学・四国】

原料別製品

- 出荷先の3割強を北米が占めるなか、4月上旬から僅かだが、関税を受けて北米向け製品のキャンセルが出ている。【原料別製品・東北】
- 受注環境に大きな変化はない。当工場から米国へ輸出するもののうち、現地取引先が現地製造拠点との取引に切り替えるものが数万トン見込まれる。しかし、それらは他国への輸出に十分振り替え可能。【鉄鋼・中国】

その他

- 代理店も様子見をしていると思われ、当社も受注がいつ再開されるかは様子見の状況。【食料品・中国】
- 米国の日本食レストランへの輸出品には、米国産で代替可能なものが多く、相互関税が発動されれば取引先が調達先を変える可能性。【食料品・東海】
- しばらくは米国での小売価格を変更せず、米国現地法人の利益を削って事業を継続予定。【他製造・北海道】
- 取引先によると、価格が上がっても富裕層のマインドは下がるということであり、現時点で大きな影響はない。【眼鏡・北陸】
- 現地生産かつ容器も原料もすべて米国産のため、影響はない。【食料品・関東】

米国関税措置の影響に関する企業の声（その他）

米国からの値下げ圧力

- 現地の輸入業者から値引き要請を受けている。リスク分散のため米国以外へも販路を広げたい。【食料品・東北】
- メキシコの商社を経由して米国に輸出しているところ、関税引き上げ幅が大きいことを受けて値下げ要求を受けている。【情報通信機械・中国】

安価な中国製品等の流入・競合

- 米国の関税政策により、中国の余剰鋼材の輸出先が一層限られてきていることから、日本への流入が多くなってきており、鋼材価格の低下につながる懸念。【鉄鋼・中国】
- 中国の同業他社が、輸出先を米国から日本にシフトさせることを懸念。中国製品は安価であり、品質も向上してきており、価格競争が強まる可能性。【金属製品・北陸】

プラスの影響に関する声

- 市場において、関税の影響により中国製品が値上がりした場合、日本の製品が価格面で優位になるため、販売が増えるのではないかと期待している。【窯業・土石・東海】
- 米国の対中国関税が高いため、米国における競合企業（中国）の製品価格が上昇すれば、当社製品に価格優位性が生まれ、受注の増加などプラスに働く可能性もある。【化学・四国】